株　主　各　位

第13回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第13期（2020年５月１日から2021年４月30日まで）

- ■　連結株主資本等変動計算書
- ■　連結注記表
- ■　株主資本等変動計算書
- ■　個別注記表

株式会社フィット

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.fit-group.jp/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年５月１日から
2021年４月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,822	949,809	2,373,490	△13,430	4,289,692
当期変動額					
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△2,318		△2,318
剰余金の配当			△42,610		△42,610
親会社株主に帰属する当期純利益			159,307		159,307
自己株式の取得				△52,073	△52,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	114,378	△52,073	62,305
当期末残高	979,822	949,809	2,487,869	△65,503	4,351,997

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△4	－	4,289,687
当期変動額				
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高				△2,318
剰余金の配当				△42,610
親会社株主に帰属する当期純利益				159,307
自己株式の取得				△52,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4,763	4,767
当期変動額合計	4	4	4,763	67,073
当期末残高	－	－	4,763	4,356,761

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	４社
連結子会社の名称	合同会社フィットクリーン発電１号 合同会社フィットクリーン発電２号 合同会社フィットクリーン発電５号 株式会社ＦＪキャピタル 当連結会計年度より、重要性が増した合同会社フィットクリーン発電１号及び合同会社フィットクリーン発電２号並びに合同会社フィットクリーン発電５号を連結の範囲に含めております。また、株式会社ＦＪキャピタルは、当連結会計年度に設立したため、連結の範囲に含めております。
主要な非連結子会社名	該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	１社
持分法を適用した関連会社の名称	ソーシャルファイナンス株式会社 当連結会計年度より、重要性が増したソーシャルファイナンス株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のないもの	移動平均法による原価法

・たな卸資産

販売用不動産、製品、仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(5) 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。建物(建物附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～15年
構築物	14年～20年
機械及び装置	14年～20年
車両運搬具	２年～６年
工具、器具及び備品	２年～15年

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

(6) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売掛金・完成工事未収入金・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産等販売高・完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。
③ 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金
・ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
・ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

（販売用不動産、製品、仕掛品）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
販売用不動産	1,150,236千円
製品	1,115,051千円
仕掛品	681,489千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

たな卸資産を構成する建売住宅及び宅地、太陽光発電施設用地等の販売用不動産、販売用の太陽光発電施設である製品、これらに係る仕掛品について、正味売却価額で測定し、帳簿価額との差額をたな卸資産の評価損として認識しております。

② 重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

販売用不動産及び製品、仕掛品、これらたな卸資産の正味売却価額の算定は、将来の販売予定価格や近隣相場、資材価格の動向等を考慮し、慎重に検討しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は、政策の変更、不動産市況の変動、資材価格の高騰等の不確実性を有しており、今後、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、簿価の切下げが必要となる可能性があります。

（投資有価証券、出資金）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
投資有価証券	154,838千円
出資金	107,841千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当連結会計年度の投資有価証券には、持分法適用会社であるソーシャルファイナンス株式会社に係る投資評価額が含まれております。当連結会計年度において同社の収益性の低下を認識したことから、帳簿価額を回収可能と測定した価額まで減額し、当該減少額を持分法による投資損失1,243千円として計上しております。また、その他の投資有価証券や出資金についても、投資金額、または出資金額が毀損していないか見積り判定を行っており、投資先、または出資先の経営成績や財務状況等に著しい価値の下落が認識された場合には、帳簿価額を回収可能と測定した価額まで減額し、当該減少額を評価損として処理することとしております。

② 重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

投資有価証券及び出資金について、当連結会計年度末において、適切な見積りに基づき評価していると考えておりますが、急激な市況や経済情勢等の変化が発生した場合には、翌連結会計年度において投資有価証券、または、出資金の評価損の計上が発生する可能性があります。

（繰延税金資産）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	62,855千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、または、繰越欠損金に関して将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。将来の課税所得の見積りは、当社グループの経営者により承認された事業計画に基づき算定され、経営者の主観的な判断や仮定を前提としております。

② 重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度末における繰延税金資産の認識は、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提として、適切に評価していると考えておりますが、当社グループの状況の変化や将来の税法の改正等により、上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果に変更が生じて、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（完成工事補償引当金）

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事補償引当金	75,624千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産販売高・完成工事高に対する過去の補償割合に基づき算定した、将来の補償見込額及び当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を完成工事補償引当金として計上しております。

② 重要な会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

完成工事補償引当金の算定に用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は合理的であり、完成工事に係る瑕疵担保の費用及び当連結会計年度末において見込まれる、将来の損失に備えるための十分な額が計上されていると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は過去の補償実績や工事件数・工事単価を基礎とした数値に基づいていること等の不確実性を有しており、今後の点検結果等により、完成工事補償引当金を増額または減額する可能性があります。

4．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産（帳簿価額）

売掛金	6,104千円
建物及び構築物	21,930 〃
機械装置及び運搬具	267,180 〃
計	295,214千円

上記のほか、南国市植田太陽光発電所並びに板野大坂太陽光発電所より将来発生する売電収入債権を担保に供しております。

② 担保に係る債務（帳簿価額）

1年内返済予定の長期借入金	23,045千円
長期借入金	337,190 〃
計	360,235千円

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,282,800株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 93,370株

（注）取締役会決議による自己株式の取得により、自己株式の総数は、71,570株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年7月29日定時株主総会	普通株式	42,610千円	10円	2020年4月30日	2020年7月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年7月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,894千円	10円	2021年4月30日	2021年7月30日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 7,200株

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金の資金使途は運転資金及び設備投資資金であり、変動金利による借入金は金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

なお、住宅事業の取引は現金決済をもって完了するため、原則として営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金等は発生しません。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年４月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注) 2 を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	2,462,718千円	2,462,718千円	－千円
(2) 売掛金	138,814	138,814	－
(3) 未収入金	525,811	525,811	－
(4) 買掛金	(405,007)	(405,007)	－
(5) 短期借入金	(1,079,165)	(1,079,165)	－
(6) 長期借入金（※2）	(1,088,169)	(1,087,913)	(256)

（※1） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2） 長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) １．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	154,838
出資金	107,841

(注) これらは市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3．金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,462,718千円	－千円	－千円	－千円
売掛金	138,814	－	－	－

4．長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	146,431千円	156,157千円	151,203千円	137,387千円	122,174千円	374,814千円
社債	－	－	－	100,000	－	－

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、減損損失、たな卸資産評価損、完成工事補償引当金であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金控除後の金額を計上しており、また、連結貸借対照表上の金額は繰延税金負債と相殺した純額で表示しております。

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、徳島県及びその他の地域において、太陽光発電施設用地を賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	決算日における時価
426,130	617,120

(注) 1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2．時価の算定方法

主として「固定資産税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. １株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額	1,038円80銭
（2）１株当たり当期純利益	37円90銭

11. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
比率については、表示桁未満の端数がある場合にはこれを四捨五入しております。

株主資本等変動計算書

（2020年５月１日から
2021年４月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	979,822	949,809	949,809	2,373,490	2,373,490	△13,430	4,289,692
当期変動額							
剰余金の配当				△42,610	△42,610		△42,610
当期純利益				151,214	151,214		151,214
自己株式の取得						△52,073	△52,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	108,604	108,604	△52,073	56,531
当期末残高	979,822	949,809	949,809	2,482,094	2,482,094	△65,503	4,346,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4	△4	4,289,687
当期変動額			
剰余金の配当			△42,610
当期純利益			151,214
自己株式の取得			△52,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4	4
当期変動額合計	4	4	56,535
当期末残高	－	－	4,346,223

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

② たな卸資産

・販売用不動産、製品、仕掛品　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・材料貯蔵品　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～15年
構築物	20年
機械及び装置	17年～20年
車両運搬具	２年～６年
工具、器具及び備品	２年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	売掛金・完成工事未収入金・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 投資損失引当金	投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
③ 完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産等販売高・完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。
④ 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

・株式交付費	支出時に全額費用処理しております。
・社債発行費	支出時に全額費用処理しております。

② ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金
・ヘッジ方針	金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
・ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（貸借対照表）

前事業年度において流動資産のその他に含めていた未収入金は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

また、有形固定資産の減価償却累計額について直接法により表示しておりましたが、貸借対照表をより明瞭に表示するため、当事業年度より間接法に変更して減価償却累計額を表示しております。

3．会計上の見積りに関する注記

（販売用不動産、製品、仕掛品）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
販売用不動産	1,150,236千円
製品	1,115,051千円
仕掛品	681,489千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表　3．会計上の見積りに関する注記　（販売用不動産、製品、仕掛品）」の内容と同一であります。

（投資有価証券、関係会社株式、出資金）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
投資有価証券	150,645千円
関係会社株式	21,450千円
出資金	107,841千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当事業年度の関係会社株式には、持分法適用会社であるソーシャルファイナンス株式会社に係る投資評価額が含まれております。当事業年度において同社の収益性の低下を認識したことから、回収可能と測定した価額まで投資損失引当金として9,164千円を計上しております。また、その他の投資有価証券や関係会社株式、出資金についても、投資金額、または、出資金額が毀損していないか見積り判定を行っており、投資先、または、出資先の経営成績や財務状況等に著しい価値の下落が認識された場合には、帳簿価額を回収可能と測定した価額まで減額し、当該減少額を評価損として処理する、または、回収可能と測定した価額まで投資損失引当金を繰り入れることとしております。

② 重要な会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に与える影響

投資有価証券及び関係会社株式、出資金について、当事業年度末において、適切な見積りに基づき評価していると考えておりますが、急激な市況や経済情勢等の変化が発生した場合には、翌事業年度において投資有価証券及び関係会社株式、または、出資金の評価損の計上、または、投資損失引当金の追加計上が発生する可能性があります。

（繰延税金資産）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	56,156千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3．会計上の見積りに関する注記 （繰延税金資産）」の内容と同一であります。

（完成工事補償引当金）

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
完成工事補償引当金	75,624千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3．会計上の見積りに関する注記 （完成工事補償引当金）」の内容と同一であります。

4．貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	10,083千円
関係会社に対する長期金銭債権	136,343千円
関係会社に対する短期金銭債務	10,000千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	850千円
営業取引（支出分）	－千円
営業取引以外の取引（収入分）	－千円
営業取引以外の取引（支出分）	－千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　93,370株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、減損損失、たな卸資産評価損、完成工事補償引当金であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金控除後の金額を計上しており、また、貸借対照表上の金額は繰延税金負債と相殺した純額で表示しております。

8．関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	氏名又は会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	合同会社フィットクリーン発電１号	徳島県徳島市	1,000	太陽光発電施設運営等	100.0%	太陽光発電施設の譲渡等	太陽光発電施設及び太陽光発電施設用地に係る地上権の譲渡	332,727	未収入金	8,036
									長期未収入金	55,660
							太陽光発電施設の管理受託等	490	売掛金	540
子会社	合同会社フィットクリーン発電２号	徳島県徳島市	1,000	太陽光発電施設運営等	100.0%	太陽光発電施設の譲渡等	太陽光発電施設の譲渡	－	長期未収入金	80,683
							太陽光発電施設用地の賃貸等	360	売掛金	360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．太陽光発電施設の譲渡並びに業務の受託等の対価については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

2．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

（2）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社スズケン&コミュニケーション	－	電気の小売	電気の小売供給	442	売掛金	55
			不動産賃借	不動産賃借料の支払	2,880	前払費用	264
			不動産の購入	土地の購入	7,511	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．電気の小売供給の対価並びに不動産賃借料については、市場価格を参考にして決定しております。
２．土地の購入価額については、固定資産税評価額並びに近隣の取引事例等を参考に双方協議のうえ、合理的に決定しております。
３．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

９．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　1,037円43銭
（2）１株当たり当期純利益　35円97銭

10. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
比率については、表示桁未満の端数がある場合にはこれを四捨五入しております。